

四極会 寄附講義「会社研究」令和3年度 第11回目

令和3年6月30日(水) 13時10分

講師 株式会社 佐伯建設

代表取締役社長 川崎 栄一 氏

テーマ 「建設業の使命と展望」



建築工事や土木工事などの総合建設業「株式会社 佐伯建設」のトップとしてご活躍されている講師におかれまして、上記のテーマで、建設業に関する興味深いお話をしていただきました。(オンライン講義)

その概要は次のとおりです。

はじめに

わたしは、1997年に入社、2010年に代表取締役社長に就任した。

大学では化学を専攻したが、畑違いの建設業に飛び込んで爾来24年になる。経済学部でも、卒業して社会に出れば幅広いフィールドが待っている。

専門分野に限らず、何かに挑戦すれば必ず願いは成し遂げられるものである。

これまで、数多くの建物を手掛けてきたが、工事に際しては、顧客の要望を十分聞く、こちらからは、今まで培ったノウハウの提案をするという、いわばキャッチボールをしながら完成させた。

そこには、まさに、ものを創り上げるに至るものがたりがあった。

また、建物の完成後はそこで生活したり、事業を行う顧客にも、ものがたりがある。これを20年から30年にわたってアフタフォローしていく。

“ものづくりはものがたり”で事業を進めている。

1 建設業の使命

① 社会インフラの整備(暮らしを創る)

- ・道路、河川、橋梁などの社会資本創出を推進
- ・住宅学校保育所など身近な施設を整備
- ・2020年度の名目建設投資は約63兆円と非常に大きな市場
- ・1992年度の84兆円をピークに減少傾向が続き、2010年度にはピーク時の50%程度に減少。その後は東日本大震災の復興需要や民間投資の回復により増加傾向。
- ・建設投資の発注者別内訳 民間部門 62.0% 政府部門 38.0%
工事別では建築 62.4% 土木 37.6%
民間投資の大半は建築工事、政府投資の大半は土木工事
- ・九州の域内総生産は49.1兆円(2015年度)で国内総生産の9.0%を占め主要経済指標も全国の1割程度。九州はわが国の「10%経済」である。
- ・大分県は県内総生産4兆6143億円(2018年度)、大分の経済は「1%経済」と呼ばれている。6300億円程度が大分の建設投資であり、大分の経済規模であれば十分に戦える。

② 災害時の復旧・復興(人の命を守る)

- ・災害に強い国土づくり
- ・災害発生時の迅速な復旧作業
- ・道路、電気・ガス・水道などの各種インフラが寸断され、多くの建物にも甚大な被害、これをいち早く復興するためには建設業の力が必要。
- ・九州地方整備局 大分河川国道事務所をはじめ、県内自治体と防災協定を締結、災害発生時はもとより、警報発令時に各行政機関からの要請により災害活動を行っている。
- ・熊本地震においても対応した。

③ 経済を支える(豊かな生活の確保)

- ・地域の雇用を創出

○事業継続計画(BCP)

令和元年 11 月 25 日付けで、佐伯建設の自然災害等に対する事前対策が、経済産業省の「事業継続力強化計画」の認定を受けた。

また、「佐伯建設 事業継続計画(本社版 BCP)」を策定し、定期的に社員を対象とした研修や訓練を実施している。

2 建設業の展望

① 建設のしくみ

- ・建設業は大きく「土木」と「建築」に分かれる。
- ・土木「官庁工事」「民間工事」、建築「公共建築工事」「民間住宅工事」「民間非住宅工事」に分類される。

② 人口減少と人手不足

- ・わが国では少子高齢化が急速に進展した結果、人口減少時代を迎えている。
- ・建設業者数(2017 年度末)は約 46 万業者で、ピーク時 601 千業者(1999 年度末)から約 23%減。建設業就業者数(2017 年平均)は 498 万人で、ピーク時 685 万人(1997 年平均)から約 27%減。
- ・建設業就業者は、令和元年度 55 歳以上が約 35%、29 歳以下が約 11%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題である。

③ 働き方改革と生産性向上

- ・人手不足(技能者の高齢化)を解消し、建設業に携わる人材の確保が課題。
- ・今後は、働き方改革に対応し、生産性の向上を図ることにより、「魅力ある職業」とすることを目指す。
- ・平成 28 年の未来投資会議において、建設現場の生産性を 2025 年度までに 2 割向上を目指す方針が示された。

この目標に向け、3 年以内に橋やトンネル、ダムなどの公共工事現場において、測量にドローン等を投入し、施工、検査に至る建設プロセス全体を 3 次元データでつなぐなどの新たな建設手法を導入。これらの取り組みにより多様な人材を呼び込むことによって、人手不足の解消や新 3K(給与が良い、休暇がとれる、希望が持てる)の魅力ある現場に劇的に改善することとしている。

ドローンによる 3 次元測量→ICT 建設機械による施工→検査の省力化という流れである。

- ・建築の分野では、BIM(ビルディング インフォメーション モデリング)。コンピュータ上に現実と同じ建物の立体モデル(BIM モデル)を再現して、よりよい建物づくりに活用していく仕組み。

3 佐伯建設の取り組み

① 100年の歴史

- ・大正6年(1917年)4月創業 佐伯建築事務所創設、同時に大分出張所を開設
- ・昭和34(1959年)4月設立 九州支店(現本社)の営業を譲り受け株式会社佐伯建設として分離独立
- ・平成29年4月 「誠実一途」という言葉を大切に、建築工事や土木工事など様々なものづくりに携わり、創業100周年を迎えた。
- ・過去に施工した主要な作品
大分銀行 赤レンガ館、トキハ わさだタウン、大分マリンパレス水族館「うみたまご」など多数。

② 10年先のめざす姿

- ・中期経営計画「SAIKI VISION 2020-2022」を策定。
「サステナブル戦略」～持続可能な成長企業を目指して“ものづくり”の強化と“ことづくり”の深化を実現することとしている。
- ・2030年を見据えた基本方針は、「九州で一番信頼される建設会社になる」
「CS活動を推進」…建物の建設段階から施工、完成引き渡し後のアフターサービス、メンテナンス・リフォームまで一貫した建設サービスを提供するなかで、常に、“誠実一途”をモットーにお客様満足の向上をめざして活動している。

CS活動は永久に続く。これまで取り組んできた「お客様満足度」の向上を一步進めて、その先にある社会的価値、社会貢献を前面に出して活動していく。つまり、「当社の強み・特徴」を活かして「社会的課題」を解決することで、適正な利益と付加価値を生み出していく。“社会的価値”と“経済的価値”という2つの価値を融合、両立させていくこと、新しく創造していくことが重要となる。

↓↓

“社会性”と“経済性”を両立させる 持続可能(サステナブル)な 戦略を推進 持続可能な社会実現に貢献し、社会(地域)から必要とされ続ける企業へと成長

↓↓

「サステナブル マップ」を羅針盤に全社員で活動する

学生諸君へのメッセージ

「企業は人なり」と言われるように、人材が大切である。

学生諸君には、学業はもちろん、サークル活動や社会的勉強にも積極的に参加して社会の動きにも関心を持ってほしい。受け身ではなく主体的に動くことが大切。

人は何のために生きているか。成長することが生きていることの証。成長することとは、人格や魂を磨くこと。今日よりも明日。一步でも成長できるように最大限の努力を。

質疑応答

○ICTについて

- ・5G(高速大容量)の活用、展望について

最終的には、現場での無人化、遠隔操作が可能となる。

5Gが浸透した中で進んでいこう。

- ・ICT化についてのメリットは、人数削減、作業効率化。

短所は、人と人との触れ合いがなくなる。リアル感がなくなる。コミュニケーションが希薄になるということが考えられる。

○化学分野の勉強を、違う道の建設業で活かしたこと

- ・専門が違っても科学的論理思考は建設業に活かすことが可能である。
- ・経済学部も同様。論理的思考に加えアート、デザインの創造的感性を持ってほしい。

○創業100周年を振り返って、どのような障壁を乗り越えてきたか。

創業時以降では、敗戦後の復興が大きい。大変な努力が必要だったと思う。

私の24年間では、2010年・2011年の過当競争の時代である。

「信頼」と「技術」。当社の強みを発揮して今がある。ただ漫然と生活するのではなく目標をもって進むことが厳しい時代には大切だ。

○建設業界の女性進出

これまでは全くの男性社会であった。最近、女性の技術者が入社している。

目標をしっかりとしていれば男女関係なくしっかりやっていける。現場を女性の目で見ること大切だ。

○経済の学生が事務・営業等で入社した時、考えておくべきこと

顧客の困りごと、例えば、こういう事業をしたいとする場合の助成金や事業のノウハウを知っている人材の紹介など、課題を見つけて解決していく力が必要である。技術同様、こういう視点は大切である。